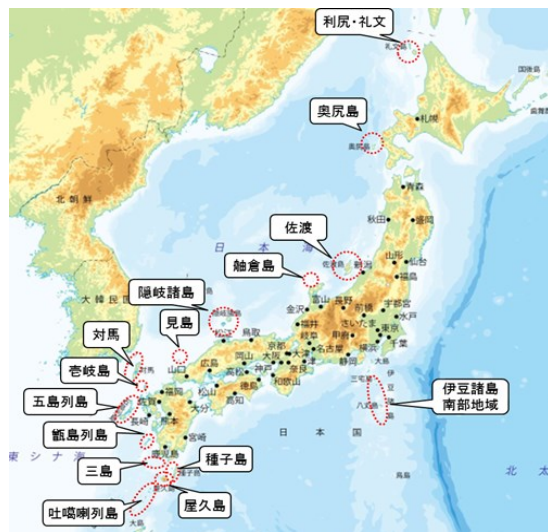


特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（内閣府総合海洋政策推進事務局）

令和7年度予算額 50.0億円（令和6年度予算額 50.0億円）

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を推進するため、特定有人国境離島地域を有する8都道県や関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助します。



国土交通省国土地理院の地図を基に総合海洋政策推進事務局が作成

特定有人国境離島地域

15地域・71島
（8都道県・29市町村）

人口 244,998人
（令和2年国勢調査）

※特定有人国境離島地域を有する8都道県
北海道、東京都、新潟県、
石川県、島根県、山口県、
長崎県、鹿児島県

事業イメージ・具体例

① 運賃低廉化

・ 離島住民向けの航路・航空路運賃の低廉化

→ 燃料価格高騰に伴う運賃値上げへの対応に加え、ワーケーション推進施策の一環として行う事業のために来島する者を新たに準住民に追加

② 物資の費用負担の軽減

・ 農水産物（生鮮品）全般の移出及び原材料等（飼料等）の移入に係る輸送コストの低廉化

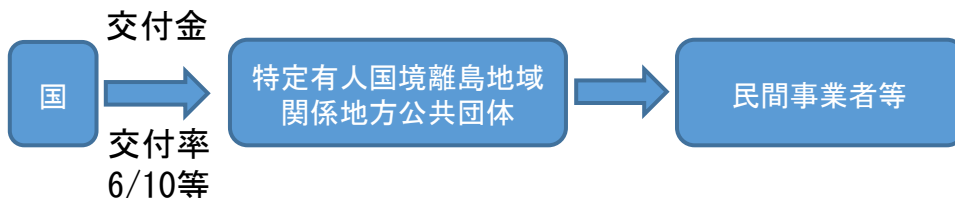
③ 雇用機会の拡充

- ・ 民間事業者等による創業・事業拡大のための設備投資、運転資金を支援
- ・ 本土の人材とのマッチング等を目的としたツアーに係る経費を支援

④ 滞在型観光の促進

- ・ 「もう一泊」してもらうための旅行商品等の造成、宣伝、販売促進に係る経費を支援

資金の流れ



期待される効果

特定有人国境離島地域において、

- ・ 人口減が抑制（社会減が法施行前の水準と比較して改善）
- ・ 新規雇用者数が増加（令和5年度末までに2,304人の雇用を創出）
- ・ 観光客等交流人口が拡大（各地域の観光関連指標が改善）